

率直な意見交換を通じて関係を強化 ～ 海技教育機構と内航海運事業者の情報交換会を開催～

日本船主協会は、2008年7月に「人材確保タスクフォース(TF)」を設置し、優秀な日本人船員(海技者)確保のための広報活動を行っているが、内航関係については同TFの中に「内航ワーキンググループ(WG)」を置いて具体的な活動を進めている。

この度、内航WGが中心となって、海技教育機構本部及び傘下の海上技術学校、海上技術短期大学校、及び海技大学校の教員と、当協会会員の内航海運事業者がお互いの状況等について率直に意見交換する「情報交換会」を東京と神戸で開催した。

今年で6回目を迎える情報交換会は、これまで同様に東京(日本船主協会会議室)と神戸(海技大学校会議室)の2会場で実施した。6月2日開催の神戸会場には、海技教育機構本部、口之津及び唐津の海上技術学校、波方海上技術短期大学校、海技大学校の教員と内航船社17社から21名が参加。一方、同11日開催の東京会場には、海技教育機構本部、小樽及び館山の海上技術学校、宮古及び清水の海上技術短期大学校、海技大学校の教員と、内航事業者21社から27名が参加した。

神戸会場では、海技教育機構本部から、入試状況や近年の良好な就職状況等の機構の概要について報告が行われた。次に教育機構から提起された「船員に必要なコミュニケーション能力」、「社内教育および職員登用の現状」、「女子の採用について」のテーマについて意見交換が行われた。

東京会場では、海技教育機構の概要の説明に引き続き、同機構から提起された「新人船員に対する研修内容と今後の育成方針」、「早期退職者への予防策」、「女子の採用について」意見交換が行われた。



東京会場の模様

また、新人船員に対する教育についてはコンプライアンスを含めた研修の必要性や船員という職種に限らず、SNS・スマホの使用法を間違えたり、過度に依存することがコミュニケーション能力の欠如や定着率の低下につながる事等、内航船社と同機構の双方が時間を割いてそれぞれの現状について有意義な情報交換が行われた。

また、将来の内航海運業界を支える優秀な新人船員の養成に向け、引き続き連携強化に取り組む必要性を確認して終了した。

日本船主協会では、来年度以降も率直に意見を交換できる場の提供について引き続き対応していく。